

平成 30 年度 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

当事業年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の経常収益は、主に三井ハイテック株式配当（14 円/株）及び三井クリエイト株式配当（12 円/株）による基本財産運用益 23,228 千円（前年度比 23.1%増）と特定資産運用益 2,846 千円を合計し、26,074 千円（前年度比 11.5%増）となりました。

一方、前事業年度に引き続き、公益目的事業の推進に努め、研究助成事業支出として 7,800 千円（前年度 8,000 千円）、奨学助成事業支出として 13,200 千円（前年度 10,800 千円）計上しました。その結果、事業費の合計は 23,528 千円（前年度比 10.3%増）となりました。

なお、本事業年度に実施した資金調達及び設備投資はありません。

次期事業年度につきましては、楽観視できない経済状況下において、当財団の経常収益は大幅に前事業年度を下回ることが予想されますが、引き続き事業活動を推進していく所存であります。

(1) 奨学助成事業

当事業年度の奨学生として 17 名の応募がありました。書類審査により 14 名を選考し、平成 30 年 7 月 6 日に奨学助成選定委員会委員による面接を実施しました。

面接終了後、直ちに、奨学助成選定委員会を開催し、書類と面接の結果を総合的に審査した結果、次の 11 名を奨学生として選定し、理事会にて承認可決されました。

上畠 将吾、小川 昂、小野寺 巧、河野 響史郎、島崎 皓平、下園 大貴
菅原 荘太郎、時枝 大輔、長野 陸、藤田 大地、増本 大貴（五十音順）

これらの奨学認定者に対する給付額は 13,200 千円となりました。ただし、当事業年度の現金による給付額は、前事業年度から継続中の奨学生（9 名）と当事業年度に選定した奨学生（11 名）を合計した奨学生 20 名に対して総額 11,500 千円となりました。

平成 30 年 8 月 21 日に認定式を開催して、当事業年度選定の奨学生に認定書を交付し、その後引き続き奨学生全員を対象とした工場見学とフォローアップ研修を実施しました。

また、奨学生には小論文（4,000 字以上）と成績表の提出を必須としておりますが、期日までに全員が提出を完了しております。

(2) 研究助成事業

当事業年度の研究助成として5件の応募（研究助成4件、特別研究助成1件）があり、その内容について書類審査を行いました。

書類審査の後、平成30年9月7日に申請者プレゼンテーションによる二次審査会を開催し研究助成選定委員会委員が各応募者から申請内容について説明を受けるとともに、その内容について質疑応答を行いました。

説明会終了後、直ちに研究助成選定委員会を開催し、書類審査結果とプレゼンテーションによる説明内容を総合的に検討し、次の3件を当事業年度（平成30年度）の研究助成対象候補として選定し、理事会にて承認可決されました。

以上の結果、当期においては、研究助成5,800千円に、平成27年度選定の特別研究助成の10,000千円の内2,000千円(30年度給付分)を加え、総額7,800千円を助成しました。

(研究助成) 3件 5,800千円

申請研究開発テーマ	氏名	所属団体・役職
プレス金型用超硬部品の 高精度・高効率生産技術の開発	鈴木 裕	一般社団法人 ものづくりネットワーク九州 理事長
超精密ガラス成形技術「スランピング法」に 用いる超精密金型研磨加工自動化技術の開発と 成形ガラス表面精度向上への応用	篠崎 烈	有明工業高等専門学校 准教授
工具傾斜エンドミル加工における 切削抵抗と工具変位の 高精度測定法の開発	吉川 浩一	九州工業大学 工学研究院 機械知能工学研究系 准教授

(特別研究助成) 1件 2,000千円（平成27年度選定、30年度給付分）

申請研究開発テーマ	氏名	所属団体・役職
理想的加工法の具現化 原子の結合を切断できるナノ多結晶 ダイヤモンド製切削工具の開発	仙波 卓弥	福岡工業大学 工学部知能機械工学科 教授

なお、平成 30 年 9 月 7 日開催の研究成果報告会において、過年度の助成金受領者 3 名による成果報告及び平成 27 年度選定の特別研究助成者（研究開発テーマは前記のとおり）の進捗状況報告会を実施しました。

成果報告 3 件の内容については次のとおりであります。

申請研究開発テーマ	氏名	所属団体・役職
絞り加工におけるしわ押さえ圧力の条件が絞り成形性に与える影響に関する研究	高 峰	西日本工業大学 工学部 教授
熱可塑性 CFRP を用いた高精度実用部品成型システムの開発	鈴木 裕	一般社団法人 ものづくりネットワーク九州 理事長
電極消耗予測を用いた形状創成放電加工による金型加工の高精度化	吉川 浩一	九州工業大学 工学研究院 准教授

上記報告の内容は、「平成 30 年度研究成果報告書」に掲載するとともに当財団のホームページに掲載しております。

2. 庶務事項

(1) 理事会

平成 30 年度は、6 回開催しました。（うち 2 回は書面決議）
各理事会の議案と審議状況は次のとおりです。

① 平成 30 年 4 月 11 日開催

書面決議により次の議案を審議し、原案どおり承認されました。

・決議事項

第 1 号議案 議決権行使の件

② 平成 30 年 5 月 30 日開催

報告事項の報告の後、次の議案を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

・報告事項 業務執行状況の報告の件

- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）
事業報告・計算書類承認の件
 - 第 2 号議案 評議員会招集の件
 - 第 3 号議案 理事長の職務代行順位（常務理事除く理事）決定の件

③ 平成 30 年 7 月 17 日開催

書面決議により次の議案を審議し、原案どおり承認されました。

- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 30 年度奨学生の最終決定に関する件

④ 平成 30 年 9 月 21 日開催

報告事項の報告の後、次の議案を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

- 報告事項 業務執行状況の報告の件
- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 30 年度研究助成金被贈呈者と助成金額の決定に関する件

⑤ 平成 30 年 12 月 12 日開催

業務執行状況を報告し、異議なく承認されました。

- 報告事項 業務執行状況の報告の件

⑥ 平成 31 年 3 月 1 日開催

報告事項の報告の後、次の議案を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

- 報告事項 業務執行状況の報告の件
- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 31 年度（平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで）
事業計画（案）承認の件
 - 第 2 号議案 平成 31 年度（平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで）
収支予算（案）承認の件
 - 第 3 号議案 「研究助成改善」の件
 - 第 4 号議案 評議員会開催に関する件

(2) 評議員会

平成 30 年度は、2 回開催しました。

各評議員会の議案と審議状況は次のとおりです。

① 平成 30 年 6 月 15 日開催

報告事項の報告の後、次の議案を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

- 報告事項 業務執行状況の報告の件
- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)事業報告・計算書類承認の件
 - 第 2 号議案 評議員任期満了につき評議員 6 名選任の件
 - 第 3 号議案 監事 1 名選任の件
 - 第 4 号議案 議事録署名人 2 名選任の件

② 平成 31 年 3 月 13 日開催

報告事項の報告の後、次の議案を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

- 報告事項 業務執行状況の報告の件
- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 31 年度(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)事業計画(案)承認の件
 - 第 2 号議案 平成 31 年度(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)収支予算(案)承認の件
 - 第 3 号議案 議事録署名人 2 名選任の件

(3) 役員等候補選出委員会

平成 30 年度は、1 回開催いたしました。

- 平成 30 年 6 月 15 日開催
6 名の評議員候補者及び 1 名の監事候補者の選定を行いました。

(4) 奨学助成選定委員会

平成 30 年度は、1 回開催いたしました。

- 平成 30 年 7 月 6 日開催
新規に 11 名の奨学生候補者の選定を行いました。
選定にあたっては、応募者と特別利害関係を有する委員は決議に参加しておりません。

(5) 研究助成選定委員会

平成 30 年度は、1 回開催いたしました。

- 平成 30 年 9 月 7 日開催
3 件の研究助成対象候補の選定を行いました。
選定にあたっては、応募者と特別利害関係を有する委員は決議に参加しておりません。

(6) 平成 31 年度事業の募集案内

平成 31 年度の奨学助成事業、研究助成事業、特別研究助成事業の募集案内を平成 31 年 3

月 20 日付で当財団のホームページに公開し、また関係先に送付しました。

(7) 研究成果報告書の発行

平成 31 年 3 月、「平成 30 年度研究成果報告書」を発行し、関係者へ配布しました。

(8) 監査

当事業報告及び添付の計算書類並びに附属明細書は、令和元年 5 月 15 日開催の決算監査において監事の監査を受けております。

以 上